

LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第7期 決算日 2018年12月20日

第8期 決算日 2019年3月20日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日（2017年9月20日）とします。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2019年3月20日に第8期の決算を行いましたので、第7期、第8期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金込み	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 832
1期(2017年6月20日)	10,243	—	2.4	83.8	—	12.4	1,173
2期(2017年9月20日)	10,174	40	△0.3	85.1	—	13.3	3,320
3期(2017年12月20日)	10,729	40	5.8	82.4	—	12.1	3,597
4期(2018年3月20日)	9,538	40	△10.7	81.9	—	13.6	2,541
5期(2018年6月20日)	9,689	40	2.0	84.9	—	11.9	2,101
6期(2018年9月20日)	10,460	105	9.0	85.6	—	13.0	1,175
7期(2018年12月20日)	10,067	40	△3.4	79.5	—	14.3	902
8期(2019年3月20日)	10,462	430	8.2	83.0	—	13.9	781

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第7期	(期首) 2018年9月20日	円 10,460	% —	% —	% 85.6	% —	% 13.0
	9月末	10,407	△0.5	84.6	—	12.7	
	10月末	10,413	△0.4	83.7	—	13.3	
	11月末	10,638	1.7	84.6	—	14.0	
	(期末) 2018年12月20日	10,107	△3.4	79.5	—	14.3	
第8期	(期首) 2018年12月20日	10,067	—	79.5	—	14.3	
	12月末	9,766	△3.0	81.3	—	14.4	
	2019年1月末	10,024	△0.4	82.4	—	15.4	
	2月末	10,694	6.2	82.8	—	14.7	
	(期末) 2019年3月20日	10,892	8.2	83.0	—	13.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

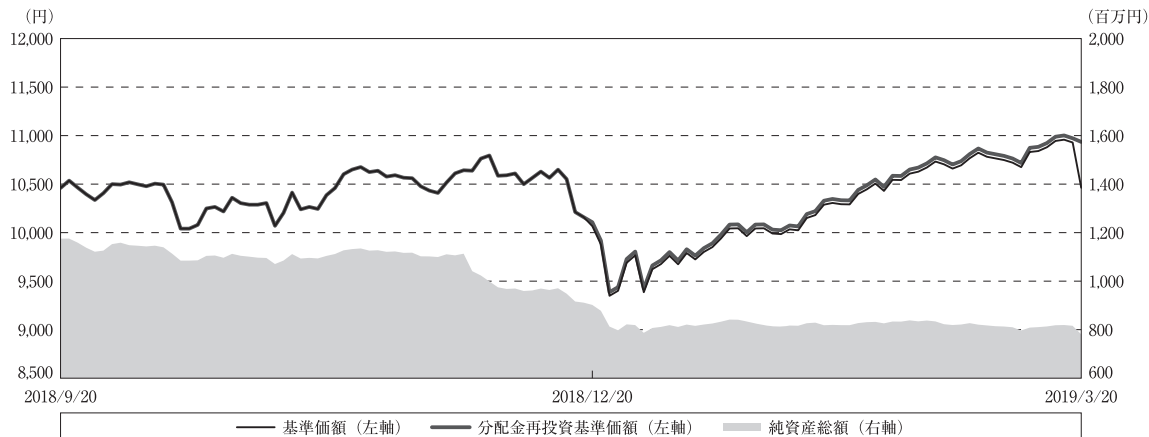
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月21日～2019年3月20日)



第7期首：10,460円

第8期末：10,462円（既払分配金（税込み）：470円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

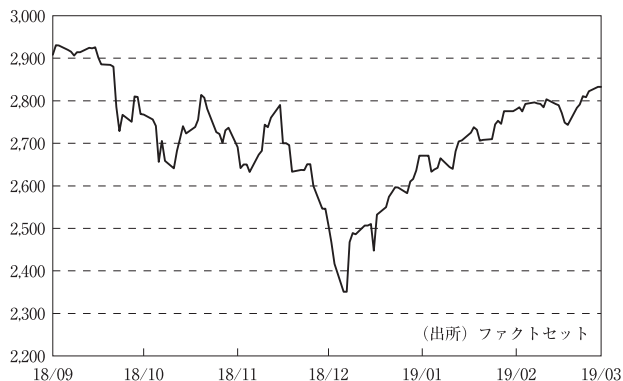
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因はプラスとなりました。為替要因については、米ドル・円相場が若干の米ドル安・円高となったことから、小幅マイナスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、下落しました。期の前半は、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気されたことから、株価は下落しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが鈍化するとの思惑が広がったことなどから、株価は上昇する場面が見られました。期の半ばは、原油価格が下落基調となる中、世界景気の先行き不透明感が浮上したことから、売り圧力が強まりました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中の貿易交渉に対する進展期待が膨らんだことや、FRBが利上げを停止するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、若干の米ドル安・円高となりました。期の前半は、FRBによる利上げ継続が意識されたことや、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、株式相場の急落を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円でやや上値の重い展開となりました。期の半ばは、世界景気の先行き不透明感を背景に株式相場が急落し、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが強まったことから、米ドルは対円で下落しました。期の後半は、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退し、リスク回避姿勢が和らいだことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、米中の貿易交渉に対する進展期待等を背景に米国株式相場が上昇する中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年9月21日～2019年3月20日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期	第8期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
当期分配金	40	430
(対基準価額比率)	0.396%	3.948%
当期の収益	34	237
当期の収益以外	5	192
翌期繰越分配対象額	843	650

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.825	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.077	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.065)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.075	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.023)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	101	0.978	
作成期間の平均基準価額は、10,323円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第7期～第8期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 60,753	千円 66,901	千口 443,368	千円 486,577

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第7期～第8期	
	LM・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,646,452千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,403,668千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第6期末	第8期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,088,458	千口 705,843	千円 816,661

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	第8期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 816,661	% 99.9
コール・ローン等、その他	1,061	0.1
投資信託財産総額	817,722	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,474,176千円)の投資信託財産総額(2,503,404千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2018年12月20日現在	2019年3月20日現在
	円	円
(A) 資産	911,333,326	817,722,662
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	910,310,471	816,661,251
未収入金	1,022,855	1,061,411
(B) 負債	9,258,993	36,650,788
未払収益分配金	3,584,169	32,103,897
未払解約金	1,022,855	1,061,411
未払信託報酬	4,508,632	3,378,388
その他未払費用	143,337	107,092
(C) 純資産総額(A-B)	902,074,333	781,071,874
元本	896,042,383	746,602,269
次期繰越損益金	6,031,950	34,469,605
(D) 受益権総口数	896,042,383口	746,602,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,067円	10,462円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

1,123,476,667円

当作成期中追加設定元本額

63,922,532円

当作成期中一部解約元本額

440,796,930円

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△26,894,578	64,509,678
売買益	4,857,870	70,893,376
売買損	△31,752,448	△6,383,698
(B) 信託報酬等	△4,651,969	△3,485,480
(C) 当期損益金(A+B)	△31,546,547	61,024,198
(D) 前期繰越損益金	32,262,693	△2,360,408
(E) 追加信託差損益金	8,899,973	7,909,712
(配当等相当額)	(25,624,228)	(21,980,381)
(売買損益相当額)	(△16,724,255)	(△14,070,669)
(F) 計(C+D+E)	9,616,119	66,573,502
(G) 収益分配金	△3,584,169	△32,103,897
次期繰越損益金(F+G)	6,031,950	34,469,605
追加信託差損益金	8,899,973	7,909,712
(配当等相当額)	(25,769,829)	(22,000,769)
(売買損益相当額)	(△16,869,856)	(△14,091,057)
分配準備積立金	49,774,523	26,559,893
繰越損益金	△52,642,546	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第7期	第8期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	3,096,969	6,677,464
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	11,021,406
(C) 収益調整金	25,769,829	22,000,769
(D) 分配準備積立金	50,261,723	40,964,920
分配対象収益額(A+B+C+D)	79,128,521	80,664,559
(1万円当たり収益分配対象額)	(883)	(1,080)
収益分配金	3,584,169	32,103,897
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(430)

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	430円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2019年3月20日

(計算期間：2018年3月21日～2019年3月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率				
(設定日) 2017年5月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△ 2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首) 2018年3月20日	円 9,784	% —	% 81.1	% —	% 13.5
3月末	9,744	△ 0.4	82.3	—	13.7
4月末	9,817	0.3	84.3	—	15.1
5月末	9,889	1.1	81.3	—	14.9
6月末	10,221	4.5	82.5	—	12.1
7月末	10,530	7.6	82.2	—	12.4
8月末	10,773	10.1	81.9	—	12.6
9月末	10,923	11.6	84.5	—	12.7
10月末	10,946	11.9	83.5	—	13.2
11月末	11,198	14.5	84.3	—	14.0
12月末	10,337	5.7	81.3	—	14.4
2019年1月末	10,627	8.6	82.2	—	15.4
2月末	11,350	16.0	82.5	—	14.7
(期末) 2019年3月20日	11,570	18.3	79.3	—	13.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年3月21日～2019年3月20日)

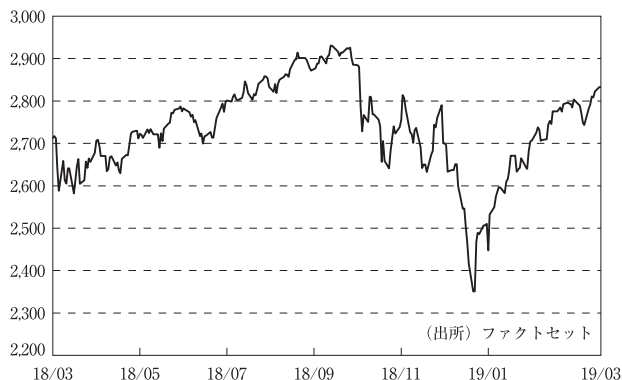


○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。米国株式相場の上昇などを背景に、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、プラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方が広がったことなどから、株価は底堅く推移しました。さらに、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は引き続き上昇しました。しかしその後は、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気されたことから、株価は下落しました。期の後半は、原油価格が下落基調となる中、世界景気の先行き不透明感が浮上したことから、売り圧力が強まりました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。さらに、米中の貿易交渉に対する進展期待が膨らんだことや、FRBが利上げを停止するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、株式相場が上昇傾向となる中、米ドルは対円で引き続き上昇しました。期の半ばは、トルコ情勢の悪化などを受けてリスク回避姿勢が強まったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。その後は、FRBによる利上げ継続が意識されたことや、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇しましたが、株式相場の急落を受けてリスク回避姿勢が強まると、上値の重い展開となりました。期の後半は、世界景気の先行き不透明感を背景に株式相場が急落し、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが強まったことから、米ドルは対円で下落しました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退し、リスク回避姿勢が和らぐと、米ドルは対円で反発しました。その後も、米中の貿易交渉に対する進展期待等を背景に米国株式相場が上昇する中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 20 (18) (2)	% 0.194 (0.169) (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	6 (6) (0)	0.059 (0.058) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.256	
期中の平均基準価額は、10,529円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,555	千米ドル 19,922	百株 9,403	千米ドル 62,309

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	VENTAS INC	—	—	260	1,464
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	35	305	53	496
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	21	72	416	1,316
	URSTADT BIDDLE – CLASS A	1	1	26	55
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	39	65	796
	DIGITAL REALTY TRUST INC	1	12	118	1,344
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	—	—	9	55
	WP CAREY INC	71	477	57	386
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	120	47	1,148
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	1	2	290	653
	REALTY INCOME CORP	25	140	266	1,486
	NATL HEALTH INVESTORS INC	10	77	—	—
小計	173	1,249	1,607	9,204	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		9,074,936千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		3,665,193千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		2.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	558	203	622	69,536	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	25	462	51,610	素材
ALLIANT ENERGY CORP	172	8	37	4,149	公益事業
ALTRIA GROUP INC	313	118	660	73,791	生活必需品
CMS ENERGY CORP	296	94	511	57,061	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	159	—	—	—	公益事業
CINCINNATI FINANCIAL CORP	64	—	—	—	金融
CLOROX COMPANY	129	34	533	59,549	生活必需品
COHEN & STEERS INC	—	6	24	2,767	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	69	453	50,652	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	232	63	528	58,951	公益事業
DOMINION ENERGY INC	253	81	609	67,999	公益事業
DUKE ENERGY CORP	226	73	650	72,636	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	259	—	—	—	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	245	—	—	—	資本財・サービス
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	5	—	—	—	金融
EVERGY INC	—	75	423	47,253	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	256	72	505	56,432	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	222	81	655	73,135	エネルギー
FRANKLIN RESOURCES INC	—	100	335	37,503	金融
GENERAL MILLS INC	332	109	514	57,490	生活必需品
GENUINE PARTS CO	104	34	364	40,697	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	140	46	646	72,154	情報技術
KELLOGG CO	269	74	402	44,954	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	160	39	467	52,226	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	—	47	200	22,407	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	65	15	444	49,673	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	51	33	604	67,465	一般消費財・サービス
MERCURY GENERAL CORP	38	—	—	—	金融
MEREDITH CORP	54	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NEXTERA ENERGY INC	147	34	640	71,556	公益事業
NORTHWESTERN CORP	75	18	125	14,031	公益事業
OGE ENERGY CORP	160	57	239	26,703	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	139	74	154	17,267	金融
OWENS & MINOR INC	204	—	—	—	ヘルスケア
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	389	121	207	23,182	金融
PEPSICO INC	185	54	637	71,197	生活必需品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	60	543	60,625	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	—	6	30	3,405	公益事業
PRAXAIR INC	118	—	—	—	素材
T ROWE PRICE GROUP INC	142	—	—	—	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	4	20	2,319	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	266	61	621	69,400	生活必需品
JM SMUCKER CO/THE	—	25	267	29,841	生活必需品
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	—	8	27	3,037	金融
SPIRE INC	6	13	103	11,601	公益事業
SYSCO CORP	187	—	—	—	生活必需品
TARGET CORP	267	72	564	63,072	一般消費財・サービス

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
3M CO	90	27	564	63,010	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	—	11	65	7,340	生活必需品	
VF CORP	196	—	—	—	一般消費財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	426	107	615	68,692	コミュニケーション・サービス	
WGL HOLDINGS INC	7	—	—	—	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	256	66	512	57,190	公益事業	
WALMART INC	231	—	—	—	生活必需品	
WASTE MANAGEMENT INC	—	4	40	4,522	資本財・サービス	
WESTAR ENERGY INC	27	—	—	—	公益事業	
XCEL ENERGY INC	405	92	512	57,172	公益事業	
INVESCO LTD	—	264	526	58,774	金融	
合計	株数・金額	8,525	2,677	17,680	1,974,047	
	銘柄数<比率>	45	44	—	<79.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期			比率	
		口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	163	46	531	59,386	2.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	18	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	57	15	428	47,852	1.9	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	80	18	236	26,383	1.1	
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	10	78	8,729	0.4	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	395	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	314	73	511	57,093	2.3	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	358	69	137	15,399	0.6	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	9	—	—	—	—	
URSTADT BIDDLE - CLASS A	25	—	—	—	—	
VENTAS INC	343	83	506	56,602	2.3	
WP CAREY INC	55	69	528	58,996	2.4	
合計	口数・金額	1,817	383	2,959	330,444	
	銘柄数<比率>	11	8	—	<13.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,974,047	78.9
投資証券	330,444	13.2
コール・ローン等、その他	198,913	7.9
投資信託財産総額	2,503,404	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,474,176千円)の投資信託財産総額(2,503,404千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,561,407,748
コール・ローン等	89,148,742
株式(評価額)	1,974,047,140
投資証券(評価額)	330,444,811
未収入金	163,505,562
未収配当金	4,261,493
(B) 負債	73,409,122
未払金	58,047,600
未払解約金	15,297,618
未払利息	86
その他未払費用	63,818
(C) 純資産総額(A-B)	2,487,998,626
元本	2,150,333,691
次期繰越損益金	337,664,935
(D) 受益権総口数	2,150,333,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,570円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	7,836,027,363円
期中追加設定元本額	306,679,768円
期中一部解約元本額	5,992,373,440円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	1,444,489,913円
LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	705,843,778円

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,281,824
受取配当金	145,138,521
受取利息	1,174,277
支払利息	△ 30,974
(B) 有価証券売買損益	622,459,643
売買益	891,469,476
売買損	△269,009,833
(C) 保管費用等	△ 2,702,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	766,038,491
(E) 前期繰越損益金	△168,878,853
(F) 追加信託差損益金	14,838,785
(G) 解約差損益金	△274,333,488
(H) 計(D+E+F+G)	337,664,935
次期繰越損益金(H)	337,664,935

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。